



(財)財務会計基準機構会員

平成17年3月期

決算短信(連結)

平成17年5月23日

会社名 株式会社 福邦銀行

本社所在都道府県 福井県

(URL http://www.fukuho.co.jp)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 三田村 俊文

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 米谷 正弘

TEL (0776)-21-2500

決算取締役会開催日 平成17年5月23日

特定取引勘定設定の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	11,569	0.9	1,620	535.8	316	39.6
16年3月期	11,673	1.6	254	78.5	226	17.0

	1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円	銭	%	%	%
17年3月期	9	24	1.4	0.3	14.0
16年3月期	6	53	1.0	0.1	2.2

(注)1. 潜在株式はありません。

2. 持分法投資損益 17年3月期 7百万円 16年3月期 15百万円

3. 期中平均株式数(連結) 17年3月期 31,686,445株 16年3月期 31,726,531株

4. 会計処理の方法の変更 無

5. 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年3月期	475,530	22,635	4.8	713 49	9.03
16年3月期	469,326	22,135	4.7	698 9	8.94

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 31,691,378株 16年3月期 31,680,904株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	145	4,229	161	19,915
16年3月期	8,618	7,220	161	24,452

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,400	680	160
通期	11,250	1,690	380

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円24銭

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社2社、持分法適用の関連会社1社で構成し、銀行業務を中心に運営され、さらに信用保証業務等のサービス提供を行っております。

当行グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

預金、貸出、商品有価証券売買、有価証券投資、内国為替、外国為替、社債受託及び登録、附帯業務（代理業務、保護預り及び貸金庫、有価証券の貸付、債務の保証、金の売買、公共債の引受、国債等公共債の窓口販売、証券投資信託の窓口販売、損害保険の窓口販売、生命保険の窓口販売、コマーシャル・ペーパー等の取扱い）を行っております。

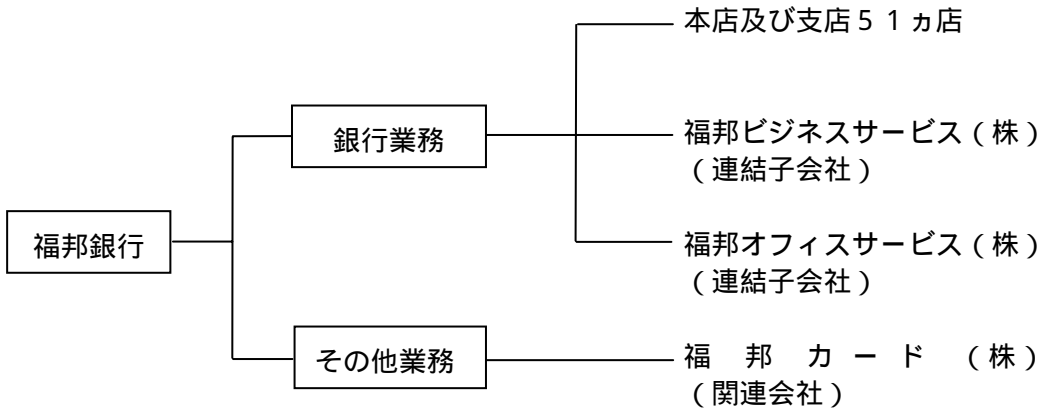
〔信用保証業務〕

当行の住宅ローン及び消費者ローンの保証を行っております。

〔クレジットカード業務〕

会員に対する与信業務及び加盟店に対する売上代金の計算及び集金の代行業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(連結子会社) 福邦ビジネスサービス株式会社	福井市	10	現金精査及び輸送・人材派遣・用度品管理	100 (-) [-]	5 (4)	-	人材派遣・事務委託・預金取引関係	当行より建物の一部を賃借	-
(連結子会社) 福邦オフィスサービス株式会社	福井市	10	為替集中業務・営業店事務の集中管理業務・現金自動設備の保守管理	100 (-) [-]	5 (4)	-	事務委託・預金取引関係	当行より建物の一部を賃借	-
(持分法適用関連会社) 福邦カード株式会社	福井市	30	クレジットカード業務及び信用保証業務	25 (-) [1.6]	8 (4)	-	保証・預金取引・金銭貸借関係	-	-

- (注) 1. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。
2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社はありません。
3. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
4. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

2. 経営方針

(1) 経営の方針

当行は、「地域社会への貢献」・「健全なる経営」・「活力ある職場」を経営理念として、常にお客様の立場になって考え行動することを原点に、「信頼第一の銀行」を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当行は、従来より銀行業としての公共性に鑑み、長期にわたって安定経営に努めるとともに、配当につきましても安定した配当の継続を基本方針としております。

この方針に基づき、平成16年12月8日に中間配当を1株当たり2円50銭として実施し、また、期末配当金は1株当たり2円50銭とし、来る6月29日開催の株主総会へ付議する予定です。

(3) 中期経営計画の概要

当行では、金融環境の激しい変革に柔軟に対応し、地域のお客様に最適な金融サービスを提供するため、地域に根差した営業体制を強化し、収益性の高い健全な経営体質を構築する事を基本に第六次中期経営計画“ふくほうSpirit”を策定し、平成16年4月から実施しております。

【 目指す銀行像 】

信頼第一の銀行

【 基本方針 】

健全な経営体質の構築

【 重点施策 】

収益力の強化

リスク管理の強化

人材養成

(4) 対処すべき課題

金融技術革新や規制緩和が進展するなか、金融サービス機能が一層拡充し、業態を超えた競争が益々拡大してまいります。

こうした金融環境の激しい変革に柔軟に対応し、地域のお客様に最適な金融サービスを提供するため、地域に根差した営業体制を強化し、収益性の高い健全な経営体質を構築することが主要課題であると考えております。

今後とも“信頼第一の銀行”を目指し、役職員一同全力を投入して地域金融機関としての役割を果たしてまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンス（企業統治）の充実にについては、「健全な経営体質の構築」という経営の基本方針を実現するため、より強靱な組織体制と仕組みを整備し、必要な施策を実施することであり、この内部統制システムの構築を経営上の最重要課題のひとつと位置づけております。

具体的には、社外取締役が選任されており、取締役会での決議事項を迅速かつ確に執行する体制として、毎週開催の経営会議で、その進捗状況管理やリスク管理等を行っております。

また、監査役制度採用会社として、監査役会の機能強化を一層進めており、内部監査部署と連携し業務監査を行い、経営の透明性も高めております。

なお、コンプライアンス（法令等遵守）については、頭取が担当役員であるリスク統括部を主管部署に置き、各部店長をコンプライアンス責任者とし、研修会や勉強会等を通じて全役職員の企業倫理、法令遵守意識の徹底に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済を顧みますと、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、家計部門においても雇用環境の改善から個人消費が底堅く推移するなど、景気回復の兆しが伺える展開となりましたが、年度半ばより、輸出の伸びが鈍化したことや原油価格の高騰などにより足踏み状態となりました。

また、当行グループの主たる営業基盤である福井県内の景況につきましては、生産活動に一部持ち直しの動きが見られましたが、競合の激化や素材価格高騰及び福井豪雨災害の影響など、全体的にはまだまだ厳しさの続く展開でした。

この間の金融情勢につきましては、ペイオフ全面解禁に向け、金融システム安定化が急がれるなか、地域密着型金融の機能強化への取組みなどが強化されました。また、「金融改革プログラム」が公表され、今後の金融改革のロードマップが示されたほか、20年振りに新銀行券が発行されました。

このような環境下、当行及び連結子会社等3社は「健全な経営体質の構築」を基本方針として、役員一体となって積極的に業務に取り組んだ結果、次のような業績を収めることができました。

(2) 損益状況

経常収益は個人及び事業者向けの無担保ローンの発売推進等による貸出利息の確保や、投信・年金保険等の販売による役務収益の増強に積極的に取り組みましたが、有価証券利息配当の減少等により、前期比1億4百万円減少して115億69百万円となりました。また、経常費用は人件費等の削減や資金調達費用の圧縮に取り組んだことと、一般貸倒引当金の取崩等により、前期比14億69百万円減少して99億48百万円となりました。

経常利益は前期比13億65百万円増加して連結決算実施（平成11年3月期）以降最高益となる16億20百万円となりました。繰延税金資産を合理的に見積り約8億円取り崩した結果、当期純利益は前期比89百万円増加して3億16百万円となりました。

2. 財政状態

(1) 主要勘定の状況

主要勘定につきましては、預金は、地域に密着した営業基盤の拡充に努めました結果、個人預金・法人預金ともに順調に増加し、前期末比106億80百万円増加して期末残高は4,418億85百万円となりました。

また、貸出金は住宅ローンを中心とした個人ローンが順調に増加した結果、前期末比71億43百万円増加して、期末残高は3,470億55百万円となりました。

有価証券は前期末比40億20百万円増加して、期末残高は976億34百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性預金の減少等を主因に前期比87億63百万円減少して、1億45百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の減少を主因に前期比29億90百万円増加し、42億29百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、親会社の配当金支払等により1億61百万円となりました。全体で現金及び現金同等物の期末残高は、前期比45億37百万円減少して、199億15百万円となりました。

(3) 自己資本比率

連結自己資本比率は、前期末比0.09ポイント上昇して9.03%となりました。

単体自己資本比率は、前期末比0.10ポイント上昇して9.04%となりました。

【連結】		(単位：%)				
	13年3月末	14年3月末	15年3月末	16年3月末	17年3月末	
自己資本比率	8.66	8.57	8.82	8.94	9.03	

【単体】		(単位：%)				
	13年3月末	14年3月末	15年3月末	16年3月末	17年3月末	
自己資本比率	8.65	8.57	8.82	8.94	9.04	

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(資産の部)

(金額単位：百万円)

科 目	年 度 別	当連結会計年度末 (平成17年3月31日)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
現 金 預 け 金		19,945	4.19	24,482	5.22	4,537
コールローン及び買入手形		558	0.12	147	0.03	410
商 品 有 価 証 券		65	0.01	70	0.01	5
有 価 証 券		97,634	20.53	93,614	19.95	4,020
貸 出 金		347,055	72.98	339,911	72.42	7,143
外 国 為 替		323	0.07	297	0.06	25
そ の 他 資 産		2,794	0.59	1,793	0.38	1,001
動 産 不 動 産		6,351	1.34	6,501	1.39	150
繰 延 税 金 資 産		3,683	0.77	4,727	1.01	1,043
支 払 承 諾 見 返		5,181	1.09	6,125	1.31	943
貸 倒 引 当 金		8,063	1.69	8,345	1.78	282
資 産 の 部 合 計		475,530	100.00	469,326	100.00	6,204

(負債、少数株主持分及び資本の部)

(金額単位：百万円)

年度別 科目	当連結会計年度末 (平成17年3月31日)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
預 金	441,885	92.93	431,205	91.87	10,680
譲 渡 性 預 金	1,200	0.25	3,800	0.81	2,600
外 国 為 替	1	0.00	5	0.00	3
そ の 他 負 債	2,195	0.46	3,689	0.79	1,493
賞 与 引 当 金	402	0.08	423	0.09	21
退 職 給 付 引 当 金	1,222	0.26	1,108	0.24	114
再評価に係る繰延税金負債	805	0.17	832	0.18	27
支 払 承 諾	5,181	1.09	6,125	1.30	943
負 債 の 部 合 計	452,895	95.24	447,190	95.28	5,705
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-	-
資 本 金	4,300	0.91	4,300	0.92	-
資 本 剰 余 金	3,256	0.68	3,256	0.70	-
利 益 剰 余 金	12,906	2.71	12,727	2.71	178
土 地 再 評 価 差 額 金	1,186	0.25	1,226	0.26	40
その他有価証券評価差額金	1,034	0.22	678	0.14	356
自 己 株 式	48	0.01	53	0.01	4
資 本 の 部 合 計	22,635	4.76	22,135	4.72	499
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	475,530	100.00	469,326	100.00	6,204

連結損益計算書

(金額単位：百万円)

年度別 科目	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
経常収益	11,569	100.00	11,673	100.00	104
資金運用収益	9,220		9,468		248
貸出金利息	8,002		8,008		5
有価証券利息配当金	1,178		1,438		259
コールローン利息及び買入 手形利息	12		3		8
買現先利息	1		1		0
預け金利息	0		0		0
その他の受入利息	25		16		8
役務取引等収益	1,106		1,026		79
その他業務収益	553		663		109
その他経常収益	688		514		174
経常費用	9,948	85.99	11,418	97.82	1,469
資金調達費用	356		463		107
預金利息	348		454		105
譲渡性預金利息	2		1		0
コールマネー利息及び売渡 手形利息	0		0		0
その他の支払利息	4		6		2
役務取引等費用	879		804		74
その他業務費用	134		334		199
営業経費	6,612		6,564		47
その他経常費用	1,966		3,252		1,285
貸倒引当金繰入額	1,673		2,747		1,073
その他の経常費用	292		504		211
経常利益	1,620	14.01	254	2.18	1,365
特別利益	26	0.22	753	6.45	726
動産不動産処分益	4		34		30
厚生年金基金代行部分返上益	-		711		711
その他の特別利益	21		6		15
特別損失	148	1.28	429	3.68	281
動産不動産処分損	28		11		17
その他の特別損失	119		418		298
税金等調整前当期純利益	1,498	12.95	578	4.95	920
法人税、住民税及び事業税	408	3.53	1,075	9.21	666
法人税等調整額	773	6.69	723	6.20	1,496
少数株主利益	-	-	-	-	-
当期純利益	316	2.73	226	1.94	89

連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

科 目	年度別	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	増 減
		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		3,256	3,256	-
資本剰余金期末残高		3,256	3,256	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		12,727	12,709	17
利益剰余金増加高		357	226	130
当期純利益		316	226	89
土地再評価差額金取崩額		40	-	40
利益剰余金減少高		178	208	30
土地再評価差額金取崩額		-	30	30
配 当 金		158	158	0
役 員 賞 与		19	19	0
利益剰余金期末残高		12,906	12,727	178

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科 目	年度別	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	増 減
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,498	578	920
減価償却費		158	160	2
持分法による投資損益()		7	15	22
貸倒引当金の増加額		282	2,216	2,498
賞与引当金の増加額		21	8	30
退職給付引当金の増加額		114	260	375
資金運用収益		9,220	9,468	248
資金調達費用		356	463	107
有価証券関係損益()		853	673	180
為替差損益()		0	0	0
動産不動産処分損益()		23	23	47
貸出金の純増()減		7,143	3,422	3,720
預金の純増減()		10,680	3,604	7,075
譲渡性預金の純増減()		2,600	3,800	6,400
預け金の純増()減			20	20
コールローン等の純増()減		410	15	394
買入金銭債権の純増()減			1,999	1,999
外国為替(資産)の純増()減		25	318	344
外国為替(負債)の純増減()		3	5	9
資金運用による収入		9,321	9,519	197
資金調達による支出		284	351	66
その他		146	325	471
小 計		1,168	8,788	7,620
法人税等の支払額		1,313	170	1,143
営業活動によるキャッシュ・フロー		145	8,618	8,763
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		80,324	154,608	74,284
有価証券の売却による収入		62,100	130,651	68,550
有価証券の償還による収入		14,026	16,832	2,806
動産不動産の取得による支出		167	151	16
動産不動産の売却による収入		135	54	80
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,229	7,220	2,990
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額		158	158	0
自己株式の取得による支出		3	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		161	161	0
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物の増加額		4,537	1,236	5,773
現金及び現金同等物の期首残高		24,452	23,215	1,236
現金及び現金同等物の期末残高		19,915	24,452	4,537

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社
- ・ 福邦ビジネスサービス株式会社
 - ・ 福邦オフィスサービス株式会社
- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
福邦カード株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 2社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

動産：2年～20年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額（以下「予想損失額」という。）を計上しております。当連結会計年度より、その予想損失額の計上方法を合理的に見積もられたキャッシュフロー等により回収可能な部分を除いた残額を予想損失額とする方法から、過去の一定期間における貸倒実績から算出した予想損失率を乗じた額を予想損失額とする方法に変更したことに伴い、当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ823百万円増加しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,840百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（1,122百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(10) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目の取り扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金・預入期間が3ヵ月以内の預け金及び日本銀行への預け金であります。

表示方法の変更

(連結貸借対照表・連結損益計算書関係)

従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他資産」中のその他の資産に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当連結会計年度から「有価証券」中のその他の証券に含めて表示しております。

追加情報

(外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,249百万円、延滞債権額は17,656百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は190百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,725百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は26,821百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、12,771百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、資金決済、日銀共通取引等の担保あるいは裁判供託金、先物取引証拠金等の代用として、有価証券18,883百万円及び預け金10百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は208百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、36,651百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが34,099百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

1,681百万円

9. 動産不動産の減価償却累計額

4,099百万円

10. 当行の発行する株式の総数

普通株式 60,000千株

発行済株式総数

普通株式 31,800千株

11. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する当行の株式の数

普通株式 108千株

（連結損益計算書関係）

その他の特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額107百万円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成17年3月31日現在

現金預け金勘定	19,945百万円
預入期間が3ヵ月超 の定期預け金	30百万円
現金及び現金同等物	19,915百万円

有価証券関係

(有価証券関係)

当連結会計年度

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、個別財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	65	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	評価差額	
				うち益	うち損
国債	1,694	1,722	28	28	0
地方債	5,520	5,786	266	266	
社債	200	203	3	3	
その他	7,915	7,820	94	9	104
合計	15,330	15,532	202	307	104

(注)時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株式	2,203	3,421	1,218	1,252	33
債券	66,239	66,717	478	840	362
国債	44,556	44,634	78	422	343
社債	21,683	22,082	399	417	18
その他	13,742	13,783	40	296	256
合計	82,185	83,922	1,737	2,389	651

(注)連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(金額単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	55,767	1,106	251

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）
（金額単位：百万円）

	金額
満期保有目的の債券 社債	800
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	582

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成17年3月31日現在）
（金額単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	8,025	31,002	27,920	7,984
国債	1,348	14,978	22,018	7,984
地方債	1,047	3,015	1,456	-
社債	5,628	13,008	4,445	-
その他	3,640	6,138	7,650	3,605
合計	11,665	37,141	35,570	11,590

前連結会計年度

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、個別財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券（平成16年3月31日現在）

（金額単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	70	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

（金額単位：百万円）

	連結貸借 対照表計上額	時価	差額		
				うち益	うち損
国債	198	198	0		0
地方債	6,293	6,590	297	300	3
社債	200	200	0	0	0
その他	5,645	5,669	23	41	18
合計	12,337	12,658	321	343	21

（注）時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

（金額単位：百万円）

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額		
				うち益	うち損
株式	1,667	2,818	1,151	1,173	22
債券	68,344	68,185	159	775	935
国債	39,483	38,922	560	314	875
社債	28,861	29,262	400	460	59
その他	11,806	11,955	149	375	226
合計	81,818	82,959	1,140	2,324	1,183

（注）連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（金額単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	124,332	1,090	307

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）

（金額単位：百万円）

	金額
満期保有目的の債券 社債	800
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	560

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成16年3月31日現在）

（金額単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	10,154	35,372	27,718	2,432
国債	1,764	13,063	21,890	2,402
地方債	772	3,674	1,815	29
社債	7,616	18,634	4,011	
その他	400	5,423	5,827	225
合計	10,554	40,796	33,546	2,657

(金銭の信託関係)

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. 運用目的の金銭の信託
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当ありません。

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. 運用目的の金銭の信託
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)
評価差額	1,737
その他有価証券	1,737
()繰延税金負債	702
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,034
()少数株主持分相当額	
その他有価証券評価差額金	1,034

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)
評価差額	1,140
その他有価証券	1,140
()繰延税金負債	461
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	679
()少数株主持分相当額	
その他有価証券評価差額金	679

デリバティブ取引関係

当連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行の利用しているデリバティブ取引は、金利関連取引では金利スワップ取引、通貨関連取引では先物為替予約取引、有価証券関連取引では債券先物取引、債券オプション取引、株価指数先物取引、株価指数オプション取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当行では、取引先の為替に係るリスクヘッジニーズに応えるため、また当行自体の資産・負債に係る市場リスクをヘッジするためデリバティブ取引を行っております。また短期的な売買差益を目的としたデリバティブ取引については、ポジション枠と損失限度額を設定し、厳格なリスク管理体制のもとで行っております。

(3) 取引の利用目的

当行は、貿易取引やインパクトローン等の取引に伴う為替相場の変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引、貸出金の固定金利運用に伴う金利リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当行が利用している先物為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。尚、当行のデリバティブ取引の契約先につきましては、信用度等に留意しかつ分散しており、変動率の大きい特殊な取引はありません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当行のリスク管理体制につきましては、オフバランス管理表にて日次及び月次単位で行っており、金利スワップ取引はその都度ALM委員会で審議しております。先物為替予約取引の運営は取引限度額、取引手続等を定めた社内規定に基づき行われており、取引状態の把握・リスク管理においても直先総合持高の管理により為替変動リスクを常時把握しております。また、独立したリスク管理部としてリスク統括部のもとで総合的リスク管理・相互牽制が有効に機能するよう整備、充実を図っております。

(6) 量的情報の補足説明

先物為替予約につきましては、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しております。また金利スワップ取引における想定元本は、市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成17年3月31日現在）

（金額単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	69	-	1	1
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
売建	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	
	合計			1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引はありません。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (平成17年3月31日現在)

(金額単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ 為替予約	-	-	-	-
	売建	5,856	-	196	196
	買建	959	-	25	25
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
	合計			171	171

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している為替スワップ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行の利用しているデリバティブ取引は、金利関連取引では金利スワップ取引、通貨関連取引では先物為替予約取引、有価証券関連取引では債券先物取引、債券オプション取引、株価指数先物取引、株価指数オプション取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当行では、取引先の為替に係るリスクヘッジニーズに応えるため、また当行自体の資産・負債に係る市場リスクをヘッジするためデリバティブ取引を行っております。また短期的な売買差益を目的としたデリバティブ取引については、ポジション枠と損失限度額を設定し、厳格なリスク管理体制のもとで行っております。

(3) 取引の利用目的

当行は、貿易取引やインパクトローン等の取引に伴う為替相場の変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引、貸出金の固定金利運用に伴う金利リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当行が利用している先物為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。尚、当行のデリバティブ取引の契約先につきましては、信用度等に留意しかつ分散しており、変動率の大きい特殊な取引はありません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当行のリスク管理体制につきましては、オフバランス管理表にて日次及び月次単位で行っており、金利スワップ取引はその都度ALM委員会で審議しております。先物為替予約取引の運営は取引限度額、取引手続等を定めた社内規定に基づき行なわれており、取引状態の把握・リスク管理においても直先総合持高の管理により為替変動リスクを常時把握しております。また、独立したリスク管理部署としてリスク統括部(旧経営管理部)のもとで総合的リスク管理・相互牽制が有効に機能するよう整備、充実を図っております。

(6) 定量的情報の補足説明

先物為替予約につきましては、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しております。また金利スワップ取引における想定元本は、市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成16年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	88	88	3	3
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
売建	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	
	合計			3	3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (平成16年3月31日現在)

(金額単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ 為替予約	-	-	-	-
	売建	4,837	-	81	81
	買建	1,404	-	13	13
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
	合計			67	67

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 従来、引直し対象としていた先物為替予約は、当連結会計年度からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している為替スワップ取引については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、退職給付制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金規約型企業年金制度及び退職一時金制度を採用しています。

当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成17年1月1日付で厚生労働大臣から確定給付企業年金規約の承認を受け、従来の適格退職年金制度を確定給付企業年金規約型企業年金制度に移行しております。また、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、併せて同日付にて企業年金基金の設立認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(金額単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	2,236	2,288
年金資産 (B)	870	620
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	1,366	1,667
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	-	107
未認識数理計算上の差異 (E)	143	452
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	1,222	1,108
退職給付引当金 (G)	1,222	1,108

(注記事項)

当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	当行は厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号」第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,565百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

(金額単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
勤務費用	109	214
利息費用	42	104
期待運用収益	33	91
数理計算上の差異の費用処理額	23	188
会計基準変更時差異の費用処理額	107	205
退職給付費用	249	621
厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益(特別利益)		711
計	249	90

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	3%, 5.5%	3%, 5.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている)	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で業務代行、労働者派遣、信用保証等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当連結会計年度と同様であります。

生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。